

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	地震対策等の推進に必要な経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(防災担当)	担当課室	参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)	越智繁雄		
会計区分	一般会計	上位政策	防災基本政策の企画立案等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法 他	関係する計画、通知等	中央防災会議			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	発生の切迫性が指摘される大規模地震への備えや、被害軽減のための津波対策の推進、気候変動への対応も踏まえた大規模水害への取組、噴火リスクも踏まえた適切な火山防災対策の推進を行い、近い将来発生する可能性のある大規模災害に備え、被害を最小限に食い止めることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	大規模地震対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行っている。本事業の成果を活用し、国、自治体、事業者等が一体となって取り組むための指針を示した地震対策大綱や各種ガイドライン等の策定を行い、災害発生時の被害の軽減や拡大防止を図っている。					
実施状況	①大規模地震対策(民間企業・社団法人 計7者、総発注件数13件、213百万円) ②津波対策推進(民間企業・非営利活動法人 計2者、総発注件数2件、25百万円) ③火山災害対策推進(民間企業1者、総発注件数1件、24百万円) ④大規模水害対策推進(民間企業2者、総発注件数2件、70百万円) ⑤防災の見える化推進(民間企業2者、総発注件数2件、45百万円)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	394	370	429	416	590
	執行額	383	388	377		
	執行率	97.2%	104.9%	87.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については別紙の通り。契約段階において、内訳書を提出させて用途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。				
	見直しの余地	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。				
予算・監視・所効見率	一者応札等については、競争入札の透明性の一層の向上や応札しやすい環境づくりなど、入札関係について大幅な改善を図るべき。また、施策の優先順位を検討し、効率化を図るべき。					
補記						

内閣府防災担当
377百万円

【一般競争】

Tのみ一般競争入札(最低価格落札方式)
T以外は一般競争入札(総合評価落札方式)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)防災・情報研究所
10百万円

地震防災戦略フォローアップ業務

B.(株)三菱総合研究所
19百万円

東南海・南海地震の地震防災対策にかかる業務

C.(株)三菱総合研究所
22百万円

積雪寒冷地等における地震発生時の応急対策検討業務

D.(株)建設技術研究所
9百万円

地震防災対策緊急事業の効果的な推進方策に関する業務

E.(株)建設技術研究所
10百万円

京阪神都市圏等における現地対策本部の設置等に関する業務

民間企業(2社)
79百万円

F.G.H.(株)三菱総合研究所
70百万円(業務3件)

首都直下地震対策に関する業務

I.東京海上日動リスクコンサルティング(株) 8百万円

民間企業(2社)
20百万円

J.(株)三菱総合研究所
3百万円

中部圏・近畿圏直下地震対策の推進業務

K.(株)建設技術研究所
17百万円

L.(株)三菱総合研究所
19百万円

家具等の転倒防止対策推進に関する業務

民間企業・非営利活動法人(2者)
25百万円

M.東京海上日動リスクコンサルティング(株) 5百万円

津波対策の推進に関する業務

N.非営利活動法人環境防災総合研究機構 20百万円

O.(株)社会安全研究所
24百万円

火山災害対策の推進に関する業務

民間企業(2社)
70百万円

P.(株)野村総合研究所 26百万円

大規模水害対策の推進に関する業務

Q.(株)建設技術研究所 44百万円

民間企業(2社)
45百万円

R.(株)建設技術研究所 40百万円

防災の見える化推進に関する業務

S.(株)日立製作所 5百万円

民間企業(2社)
7百万円

T.(株)リサーチワークス 0.4百万円

中山間地等の孤立集落対策の推進に関する業務

U.(株)日本能率協会総合研究所
6百万円

【公募随契】

V.(社)日本建築学会
19百万円

長周期地震動対策推進業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

B.(株)三菱総合研究所			H.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	18	人件費	研究員	18
その他	旅費、報告書作成費	0.5	その他	旅費、報告書作成費	0.2
計		18	計		18
C.(株)三菱総合研究所			J.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	20	人件費	研究員	3
その他	旅費、報告書作成費、ヒアリング謝礼	0.7	その他	旅費、報告書作成費	0.1
計		21	計		3
F.(株)三菱総合研究所			L.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	20	人件費	研究員	17
その他	旅費、報告書作成費、Webアンケート	0.8	その他	旅費、報告書作成費、ヒアリング謝礼、Webアンケート	1.3
計		21	計		18
G.(株)三菱総合研究所			M.(社)日本建築学会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	28	人件費	研究員	15
その他	旅費、報告書作成費	0.2	諸経費	業務管理費、一般管理費	4.4
計		28	計		19